

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 三木 茂
 (氏名) 上中 淳行

TEL 03-5212-8790

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	276	—	△4	—	△11	—	△14	—
20年12月期第1四半期	311	25.2	△68	—	△82	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△445.07	—
20年12月期第1四半期	△1,365.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	887	461	51.9	13,963.78
20年12月期	864	465	53.8	14,090.30

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 461百万円 20年12月期 465百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	589	△9.5	7	—	0	—	△0	—	△4.18
通期	1,209	△2.8	53	—	50	—	32	—	997.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	33,394株	20年12月期	33,394株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	380株	20年12月期	380株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	33,394株	20年12月期第1四半期	33,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機を発端とした世界的な需要減退により、加速度的な景気悪化が顕在化しております。日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）では、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業製造業で過去最悪の水準に落ち込むなど、実体経済への影響が鮮明となりました。家計部門においても、雇用環境の悪化による所得の減少懸念から消費者の生活防衛意識が高まり、個人の消費意欲減退も顕著となっております。

国内株式市場では、企業業績の一段の悪化懸念などから日経平均株価が昨年記録したバブル経済崩壊後の安値を3月に更新するなど調整局面が継続いたしました。一方では、政府の追加経済対策や日銀の金融支援策により不安心理は和らぎ、過度の悲観論が後退したことから市場には改善の兆しも見え始めております。

このように金融業界を取り巻く環境は、依然先行き不透明な状況が続いており、投資情報の販売を主力とする当社グループにおいては、提供先となる個人投資家及び金融法人向けの営業活動が一層厳しさを増しております。この厳しい環境に耐え抜く為、当社グループでは前連結会計年度に決定した組織編成を推し進め、コンテンツの制作・品質管理体制及び販売体制を強化し、各種サービスの付加価値向上に注力いたしました。また、思いきった選択と集中を実行し、徹底したコスト節減により、安定した収益基盤の構築とともに手元資金の維持・確保に努め、収益力の改善に傾注しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融機関の業績悪化に伴い、証券会社を中心とした部門縮小や経費削減活動が影響し、一部で解約が発生したため、前年同期比17百万円減少の120百万円となりました。

一方、アウトソーシングサービスにおいては、外国為替市場関連情報や株式指数先物・オプション情報の需要が高まっていることを受け、新規顧客へのアプローチが契約獲得に至り、前年同期比14百万円増加の60百万円となりました。

個人向けサービスにおいては、当第1四半期連結会計期間より、顧客ニーズの特性を重視したコンテンツの企画・開発を目的にECサイト「クラブフィスコ」、ポータルサービス、携帯端末向け情報提供の3事業を完全子会社である株式会社フィスコプレイスへ移管し、顧客満足度の向上に注力しております。しかしながら、前年から続いている株式市場の大幅な調整により、個人投資家の投資離れが深刻化しており、クラブフィスコ及び株価自動予測ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の提供サービスが前年同期比17百万円減少の22百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は222百万円（前年同期比24百万円の減少）となり、営業利益は、72百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、前連結会計年度に金融機関向け窓口支援サービスとして新たにリリースした金融情報誌「RASHINBAN」の提案営業に注力しております。地方銀行を中心に新規顧客の開拓と提供先への継続的なフォローを行うことで、当サービスの一層の成長拡大を図っております。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及び経営コンサルティングの売上高は10百万円となりました。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は13百万円（前年同期比25百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度においてTAKMAキャピタル株式会社（現社名：ITCインベストメント・パートナーズ株式会社）を連結子会社から除外したことによる同社の投信委託報酬23百万円が主たる減少要因であります。また、営業利益は、営業費用の大部分を占めていた同社の費用負担が減少したため、前年同期より23百万円改善し、12百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、シグマベイスキャピタル株式会社の運営する「シグマインベストメントスクール」が官公庁や国内外の金融機関など既存顧客から引き続き高い評価を受け、堅調に推移しております。専門科コース及び通信教育講座では、従来までの金融関連を中心とした教育事業のみならず、一般事業会社向けの新規講座開発にも着手し、業務拡大を進めております。

当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は40百万円（前年同期比14百万円の増加）となり、当事業の営業利益は前年同期より17百万円改善し、6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は276百万円（前年同期比34百万円の減少）、売上総利益は182百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。また、営業損失は4百万円（前年同期比64百万円の改善）、経常損失は11百万円（前年同期比71百万円の改善）となりました。四半期純損失は当社グループの保有する投資有価証券の売却損及び評価損14百万円を特別損失として計上したことなどにより、14百万円（前年同期比30百万円の改善）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比較は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して22百万円増加し、887百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が44百万円増加し、358百万円となりました。これは、借入金の返済が36百万円ありましたが、当社が80百万円の新規借入を実行したことが主因です。

固定資産における投資その他の資産では、投資有価証券が13百万円減少しました。これは、保有有価証券の一部売却及び時価下落等により14百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が399百万円だったのに対し、当第1四半期連結会計期間末は26百万円増加し、426百万円となりました。これは前述の新規借入の実行により、借入金が43百万円増加したことが主因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して4百万円減少し、461百万円となりました。これは、第1四半期純損失の計上により利益剰余金が14百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価評価及び一部売却に伴う損失計上により、5百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比して44百万円増加し、358百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は11百万円の支出となりました。これは、税金等調整前第1四半期純損失が15百万円計上されたことが主たる要因であります。このほか、減少要因としてその他流動負債の減少による支出が15百万円、増加要因として投資有価証券売却損及び評価損の計上14百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は4百万円の収入となりました。主たる変動要因は、投資有価証券の売却等による収入8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は51百万円の収入となりました。これは、新規借入による収入80百万円に対し、借入金の返済36百万円が主たる変動要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、業績はほぼ計画通りに推移しております。したがって、平成21年12月期の業績見通しにつきましては、平成21年2月13日に開示しました業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,684	314,155
売掛金	138,202	146,840
商品	32,336	32,715
その他	40,964	38,303
貸倒引当金	△3,712	△3,582
流動資産合計	566,475	528,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,013	47,013
減価償却累計額	△26,669	△25,798
建物及び構築物(純額)	20,344	21,215
工具、器具及び備品	121,506	151,094
減価償却累計額	△89,439	△107,747
減損損失累計額	△5,231	△16,097
工具、器具及び備品(純額)	26,835	27,249
有形固定資産合計	47,179	48,464
無形固定資産		
ソフトウェア	13,294	15,659
その他	2,458	2,458
無形固定資産合計	15,752	18,118
投資その他の資産		
投資有価証券	151,290	165,234
差入保証金	78,648	78,948
保険積立金	20,737	20,600
その他	8,562	6,230
貸倒引当金	△1,122	△1,156
投資その他の資産合計	258,116	269,856
固定資産合計	321,048	336,439
繰延資産		
開業費	63	85
繰延資産合計	63	85
資産合計	887,588	864,956

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,067	14,751
短期借入金	98,738	109,334
未払法人税等	2,179	3,380
その他	69,832	85,788
流動負債合計	185,817	213,254
固定負債		
長期借入金	237,296	183,108
退職給付引当金	3,474	3,417
固定負債合計	240,770	186,525
負債合計	426,587	399,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	748,129
資本剰余金	402,838	402,838
利益剰余金	△641,317	△626,623
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	466,568	481,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,727	△9,257
為替換算調整勘定	△1,840	△6,827
評価・換算差額等合計	△5,567	△16,084
純資産合計	461,000	465,177
負債純資産合計	887,588	864,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	276,759
売上原価	94,210
売上総利益	182,548
販売費及び一般管理費	186,620
営業損失(△)	△4,072
営業外収益	
受取利息	158
為替差益	165
その他	79
営業外収益合計	403
営業外費用	
支払利息	1,957
開業費償却	21
持分法による投資損失	4,960
その他	416
営業外費用合計	7,356
経常損失(△)	△11,025
特別利益	
関係会社株式売却益	1,558
持分変動利益	8,098
特別利益合計	9,656
特別損失	
固定資産除却損	250
投資有価証券評価損	7,217
投資有価証券売却損	7,060
特別損失合計	14,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,897
法人税、住民税及び事業税	707
法人税等調整額	—
法人税等合計	707
少数株主損失(△)	△1,911
四半期純損失(△)	△14,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,897
減価償却費	5,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57
受取利息及び受取配当金	△159
支払利息	1,957
為替差損益 (△は益)	165
持分変動損益 (△は益)	△8,098
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,060
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,217
持分法による投資損益 (△は益)	4,960
有形固定資産除却損	250
売上債権の増減額 (△は増加)	8,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	316
その他	△18,485
小計	△7,955
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	△2,568
法人税等の支払額	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,151
投資有価証券の売却による収入	8,692
無形固定資産の取得による支出	△907
貸付金の回収による収入	299
その他	△2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△36,408
配当金の支払額	△4
その他	8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,529
現金及び現金同等物の期首残高	314,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの当第1四半期連結会計期間における経営成績は、営業損失4,072千円、経常損失11,025千円、四半期純損失14,693千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス11,316千円となりました。

前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)	
	金額 (千円)	
I 売上高		311,674
II 売上原価		117,973
売上総利益		193,700
III 販売費及び一般管理費		261,848
営業損失		68,147
IV 営業外収益		
1. 受取利息	505	
2. 有価証券運用益	2,514	
3. その他	1,146	4,167
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,587	
2. 持分法による投資損失	14,069	
3. 開業費償却	21	
4. 株式交付費償却	966	
5. その他	90	18,735
経常損失		82,716
税金等調整前第1四半期純損失		82,716
法人税、住民税及び事業税	562	
法人税等調整額	△5,232	△4,669
少数株主損失		32,982
第1四半期純損失		45,064

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純損失	△82,716
減価償却費	22,147
のれん償却	1,909
繰延資産償却	988
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	2,154
受取利息及び受取配当金	△505
支払利息	3,587
為替換算損益 (利益: △)	133
持分法による投資損失	14,069
有価証券の運用益	△2,514
売上債権の増減額 (増加: △)	△11,553
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△422
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△325
仕入債務の増減額 (減少: △)	52
その他流動負債の増減額 (減少: △)	20,803
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△2,348
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△4,618
未払法人税等の増減額 (減少: △)	△506
小計	△39,663
利息及び配当金の受取額	505
利息の支払額	△3,759
法人税等の支払額	△1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	2,794
投資有価証券の取得による支出	△13,200
有形固定資産の取得による支出	△2,213
無形固定資産の取得による支出	△9,015
従業員貸付金の返済による収入	195
差入保証金の増加による支出	△1,926
保険積立金の増減額 (増加: △)	△136
その他	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△38,572
配当金の支払額	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,593
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△413
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△106,347
VI 現金及び現金同等物期首残高	994,632
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	888,285